



いいまち 議会だより

決算評価 議員アンケート

第87号 令和元年10月15日

発行：長野県飯島町議会

P3

懇談会・モニターのひとつこと
いいちゃん
まちづくり連絡協議会



P4・5

9月定例会・決算評価
実質単年度収支赤字を激論

P6・7

総務産業
継続したインフラ事業を評価

P8・9

社会文教・休日議会
前年度の指摘は生かされたか

P10・11

決算・予算特別委員会
本会議表決結果

P12

視察・研修
全議員で視察研修



P24

町民の声を議会へ
「すみれ自然農園♥食堂」

町政を問う

ここが聞きたい

11議員が質問

久保島 巖

2期目出馬



思い描くものは何か …… P13

本多 昇

正規職員数



120名が限度ではないか… P14

滝本登喜子

環境対策



自然エネルギーの町施策は… P15

橋場 みどり

引きこもり



支援と対策は …… P16

中村 明美

飯島保育園



安全・安心な駐車場を …… P17

竹沢 秀幸

圃場整備事業



日曾利自治会に支援を … P18

三浦寿美子

水循環基本法



町の条例制定を …… P19

坂本 紀子

栗の栽培



積極的支援を …… P20

折山 誠

除雪機購入補助



自治体未加入者も対象に… P21

浜田 稔

高校再編意見書



赤穂高校が消えるのでは… P22

好村 拓洋

林業振興



取り組み状況は …… P23

「一般質問」とは
行財政にわたる議員主導による政策の議論です。(通告順)

エコープ飯島の存続希望の意見多数

9月3日に「いいちゃんまちづくり連絡協議会」主催で議会との懇談会が、コスモス園で開催されました。

参加者25人が5グループに分かれ、多くの課題が話し合われました。

主な意見

◆福祉

- ・七久保から中央クリニックへ通院が大変。
- ・健康ポイントはジャンルを広げてほしい。
- ・移動販売車は戸別訪問して欲しい。

◆高齢化対策

- ・免許証返納後の取り組みと公共交通のありかた。
- ・雪かき、買い物が大変。



懇談会の模様

◆自治会課題

- ・都会より自治会費が高い。
- ・区や自治会の仕事が多い。
- ・地震対策以外にも、集中豪雨への対策も必要。

◆地域課題

- ・エコープ飯島店が無くなると困る。
- ・まちの駅のPRと活用を。
- ・文化館の活発な活用を。
- ・空き家の情報提供を。

いいまち

議会だよりモニターのひとこと

広報紙面に対するご意見

- 小さい写真をいくつも載せるより、わかりやすく大きい写真を載せてほしい。
- 横文字は、言葉は知っていても何のことかわからない。
- 「学校エアコン」の文字が目に入り、読んでみたいと思った。

その他のご意見・感想

- エコープ飯島店の話を聞き大変心配。飯島地区にスーパーが無いのは、食生活・町の活力に影響する。早急な対応を。
- 学校エアコンは冷房のみだと思うが、長期間の有効利用を。
- 今回の86号「町民の声を議会に」はインパクトがあった。農業の現場の生の声。30年前と変わっていないということに、町も議員もどう答えるのだろう？
- 「未来飛行」の記事で、移動販売車利用アンケートは、実態調査ではなく、本当に利用したい人は誰なのかを見つけることが大事。

平成30年度決算を全会一致で認定

実質単年度収支赤字を激論

9月定例会は9月6日から19日までの14日間開催。条例改正6件、平成30年度決算7件、令和元年度補正予算7件が上程されました。決算全7会計は決算特別委員会を、補正予算全7会計は予算特別委員会を設置し、それぞれに審査を付託しました。陳情1件は、社会文教常任委員会に審査を付託しました。審査内容と議決結果はP6～P11をご覧ください。

決算

一般会計

歳入 50億5635万円 前年度比 ▲3.5%
歳出 48億1542万円 前年度比 ▲1.5%

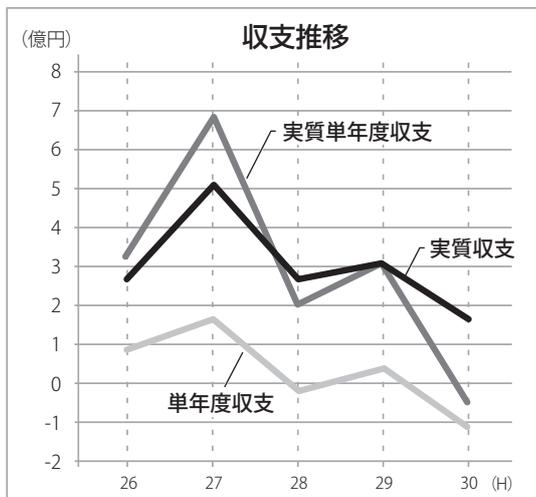
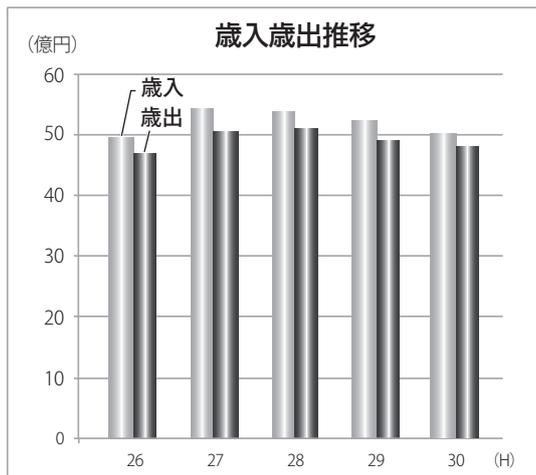
歳入は町税が前年度比1.2%減、地方交付税は前年度比0.9%増、国庫支出金は前年度比23.3%減、県支出金も前年度比4.3%減となった。地方債についても前年度比31.1%の減となった。繰越金は繰越明許費（学校エアコンなど）で、21.7%増となった。

歳出は、地域福祉センター石楠花苑駐車場造成工事などを実施したが前年度比20.7%減となった。

実質収支 1億7028万円（翌年繰越を引いた金額）
単年度収支 ▲1億367万円（前年度からの繰り越しを含む）
実質単年度収支 ▲4949万円（単年度収支から黒字・赤字要素を引く）

実質単年度収支が赤字になったのは、平成27～29年度の大黒字が尾を引いているのではないかと指摘があり、適時適正な補正予算の実施により、住民要望に応えることができたはずであるというものだ。

以前、土地開発公社への助成専決処分などを指摘し改善されてはきたが、財政の安全運営のため、不用額や執行残を年度末まで引っ張っている体質の変換が求められる。



平成30年度 会計別決算

会計区分	歳入	歳出	差引額	貯金(基金)	借金(公債費)	
一般会計	50億5635万円	48億1542万円	2億4093万円	22億3111万円	46億1983万円	
特別会計	国民健康保険	9億6283万円	9億3446万円	2837万円	1億9869万円	—
	後期高齢者医療	1億3664万円	1億3412万円	252万円	—	—
	介護保険	11億1185万円	10億8355万円	2830万円	4124万円	—
	公共下水道事業	4億3330万円	4億1791万円	1538万円	—	35億8158万円
	農業集落排水事業	2億3513万円	2億2017万円	1496万円	—	17億7382万円
水道事業	3億837万円	4億4168万円	▲1億3331万円	1億150万円	14億6637万円	
合計	82億4450万円	80億4733万円	1億9717万円	25億7254万円	114億4160万円	

*万円未満は切り捨てのため計算が合わない場合があります。

平成30年度 決算評価

総合評価(5点満点)

3.2

町議会議員が決算を5段階評価(5~1)その平均を発表。
行政3大事業や財政の年間を通じての取り組みや決算状況を採点・コメント
しました。(無記名アンケート 回収率75%)

財政運営

町の財政状況は概ね、健全である。しかし、問題がない訳ではない。

3.0

1. 健全化指標は健全の範囲内だが (最高点4)

- ・範囲内なら良い
- ・実質公債費比率のダウンを

3.2

2. 実質収支の動向(最高点3)

- ・実質収支の減少は良い
- ・不用額の年度内補正を

2.8

3. 経常収支比率(最高点4)

- ・硬直化の傾向あり
- ・人件費の増は問題

2.9

4. 基金の動向(最高点4)

- ・財調の有効利用を
- ・繰上償還を積極的に

3.1

福祉・教育・医療

町は子育て支援を最重要課題と取り組んでいる。郡下の中でも見劣りするものではないが。

3.6

1. 子育て支援(最高点5)

- ・妊娠からの支援を評価
- ・医療費や就学援助を評価

4.1

2. 教育環境整備(最高点4)

- ・学校エアコン評価
- ・ところに寄り添う専門家配置

3.8

3. 社会教育環境整備(最高点4)

- ・生涯学習や公民館に陰り
- ・社会教育部門に遅れあり

2.7

4. 医療および健康指導(最高点5)

- ・医師確保を評価
- ・健康施策に効果がある

4.0

産業振興

「儲かる飯島町」を目指して、6次産業化が叫ばれて久しいが、成果は見えてこない。

2.6

1. 農業政策・地産地消・農地保全 (最高点3)

- ・国に振り回されている
- ・儲かる農業になっていない

2.7

2. 商工業施策・企業誘致(最高点3)

- ・在町企業引き留めを評価
- ・商業振興はできていない

2.7

3. 観光振興(最高点3)

- ・評価の対象にもならない
- ・町有施設の有効活用を

2.4

4. 森林林業対策(最高点4)

- ・積極性が見えない
- ・有効活用が進んでいない

2.6

インフラ整備・安全管理

住民要望に対応し、29年度から道路補修に取り組んできた。安全安心のためインフラ整備を。

3.5

1. 町道整備・橋梁整備事業(最高点5)

- ・最近の取り組みは評価
- ・着実に進んでいる

3.9

2. 交通安全・防災・耐震(最高点4)

- ・グリーンベルトは評価
- ・豪雨災害には不安がある

3.0

3. 公共施設老朽化対策・耐震化 (最高点5)

- ・学校以外の老朽化は目につく
- ・今後の方向性がみえない

3.1

4. 上水道・下水道管理(最高点5)

- ・老朽管布設替えは評価
- ・浄水場の耐震を早急に

4.0

継続したインフラ整備を評価

平成30年度各会計予算の分科会付託分を審査しました。

主な質疑

決算
審査

一般会計

◇総務課

問 自治会ごと防災備品の整備状況が異なるが、平均して進めているのか。

答 防災研修会で最低限の備蓄品を案内し、補助金もあると周知している。個別対応も検討。

問 公務災害は、ここ数年非常勤職員のみだ。注意・指導は行っているか。

答 作業前に注意事項など確認は行っている。

◇企画政策課

問 紅葉園の一時利用は続いているのか。

答 一時利用10件あった。様子を見ていく。

◇産業振興課

問 非農地決定した土地で、太陽光パネルの転用地はあったのか。

答 転用したケースはない。

問 経営所得安定対策加工用米の今後は。

答 町内で加工用米が欲しいという企業があり対応している。検討課題となっている。

問 最近の熊は人慣れしている。具体的対応をした方が良いが。

答 特にやっていない。地域創造課と連携してやっていきたい。



熊の出没に注意!!

◇地域創造課

問 地域づくり支援員は区会と関係がないはずだが、公民館の管理・運営に係わっている。

線引きをしないと負担増だが。

答 導入時からの考えは線引きされている。

問 観光戦略会議の中身が見えない。町長部局の諮問会議のどういう位置付けか。委嘱された人の構成や情報公開の考えは。

答 公開された町の協議会だ。委員は観光に係わる方・若い方・女性含む15名に委嘱。

◇会計課

◇議会事務局

質疑省略

◇建設水道課

問 バイパス開通したが、広域農道の交通量は減っておらず、格上げも必要だ。県と話は。

答 旧国道の取扱いも含め、広域的な視点で要望したい。

問 除雪・除草の今後は、地域の高齢化があり、区や自治会の負担軽減が必要だが。

どう考えるか。

答 必要性は感じている。

特別会計

公共下水道事業

問 人口減のなかで、公共・農集を統合の考えは。

答 検討中だが、飯島地区の公共と田切農集を合併、七久保の公共と農集を合併。本郷はポンプアップが厳しいので単独。

農業集落排水事業

質疑省略

水道事業

問 中川村への販売や、浄水場の建替えは考えているか。

答 令和4年ごろの販売を考える。浄水場は耐震性がないこと、土砂災害のレッドゾーンエリアのため、早急に考える必要がある。

予算
審査

補正予算

令和元年度一般会計補正予算(第4号)付託分と3特別会計の補正予算を審査しました。

主 な 質 疑

一般会計

問 空き家改修費補助の件数と場所は。

答 全部で4件。石曾根・柏木・上通り・南町。

問 農業生産力強化対策の稲わら乾燥機の設置場所は。

答 旧伊南電機の敷地を借りる。

問 稲わら乾燥にしか使えないのか。

答 他の事にも利用したいと聞いている。

問 消防団の報償費減額の理由は。

答 過去7年の退職者平均で28名の想定だった。

5年未満3名・長期欠席者2名は該当せず、実質19名分になったため。

問 工事請負費の北梅戸住宅白アリ駆除の状況は。

答 昭和51年の1部屋・昭和52年の4部屋・昭和53年の2部屋。住民から苦情がありアンケート調査を行い、計上した。

問 森林所有者のシステムコンピュータ化は、町内全域が対象か。

答 対象で、林地台帳・森林簿が紙ベースなのでデータ化する。森林環境譲与税に活用するため。



配水管布設替工事風景
(中平自治会)

特別会計

公共下水道事業(第1号)
農業集落排水事業(第1号)

質疑なし

水道事業会計(第1号)

問 10月から消費税が上がる。配水管布設替工事を早めに進めてほしいが進捗は。

答 田切・本郷・高遠原は工事をしており発注済み。工事は9月末には終わる予定。

追加分は10月以降進める。

現場視察

委員会

工事箇所の現場視察を行いました。

上の原跨道橋補修工事

- ・発注者：長野県
- ・事業費：約2200万円
- ・工期：2018年5月18日
～2018年12月10日完了

上の原地区上水管布設替工事

- ・事業費：約1000万円
- ・布設替延長：約400m
- ・夏場に水が出にくい事象があったため実施

北街道縦3号線道路改良工事

- ・施行者：有限会社五味建設
- ・総事業費：約8640万円
- ・最終工期：令和元年7月9日
～令和元年11月30日

その他、信州農業生産力強化対策事業の視察も行いました。



もうすぐ完成!! 北街道縦3号線

前年度の指摘は生かされたか

平成30年度各会計決算の分科会付託分を審査しました。

主な質疑

決算
審査

一般会計

◆住民税務課

問 死亡時の各種届出窓口のワンストップ化で、無届の防止ができたか。

答 2週間以内の届出を周知し、多くは期限内になされた。

無届者には催告を行い、長期間の無届は防止できた。

問 「生活環境係だけでは、新エネルギービジョンの推進は困難」とする前年度指摘の検討結果は。

答 関係課5係が、内容に応じて推進するよう体制を見直した。

◆健康福祉課

問 ひきこもり対策の体制強化はできたか。

答 サポーター養成講座を実施。11人が資格を取得。現在、相談

者の同意を得てサポーター2人が関わっている。

問 高齢者に優しい住宅改修事業の利用者拡大はできたか。

答 ケアマネージャーによる周知に重点を置いて取り組んだ。県事業で1件申請があった。

問 外出支援事業の特殊車両の利用に、タクシー券兼用を検討するとしていたが。

答 タクシー券は初乗り定額補助。特殊車両は利用に応じた補助で共用が難しい。検討したが困難と判断した。

◆教育委員会

問 家庭相談員の相談内容で、虐待が増加しているが。

答 暴力よりもネグレクト（養育放棄）が多い。関係機関と連絡調整し、支援につなげている。

問 支援を続けてきた子ども的高校進学後のフォローは継続しているか。

答 要保護・要支援を続ける。家庭相談員の対応や、学校の様子では、緊急的な課題は生じていない。

特別会計

◆国民健康保険

問 暦年の繰越金の動きから、財政的に厳しい状況と思われるが。

答 30年度から県の経営になった。29年度の繰越金は医療給付費の還付を含む。31年度への繰越金とは内容が異なる。

基金も保有していることから厳しいとは考えていない。

◆後期高齢者医療

問 低栄養防止事業とは。

答 広域連合の委託事業。重症化予防事業を町が受託し、高齢者の自立支援をしている。

問 重複受診の実態は。

答 同月の複数医療機関の受診などを、薬剤師が確認している。セカンドオピニオンは医療点数が異なり、重複受診に判定されない。

◆介護保険

問 保険料の収納状況は。

答 過年度滞納者は大口が多く、不能欠損処分を監査から勧められている。

不納欠損処分をするとサービスの個人負担が3割となる。

慎重を期さなければならない。



何度も足を運ばなくても（ワンストップ化）

予算
審査

補正予算

令和元年度一般会計補正予算（第4号）付託分と3特別会計の補正予算を審査しました。

主 な 質 疑

一般会計

問 情報センター負担金の児童福祉総務費・感染症予防事業の増額理由は。

答 児童福祉は保育料無償化のシステム構築。感染症予防は国の風疹対策のシステム改修費用。

問 小中学校のパソコン購入の内容は。

答 教職員用パソコンのサポートが来年1月で終了。セキュリティが脆弱になるため。

問 当初予算に計上すべきでは。

答 要望したが、基本ソフトの載せ換えの検討を指示されたため、補正対応となった。

特別会計

国民健康保険（第2号）

問 健康づくり事業の旅費の内容は。

答 全国栄養士会の講師として町職員が要請されたため、必要な旅費を計上。会から支給される費用は本会計に納入する。

後期高齢者医療（第1号）

質疑なし

介護保険（第2号）

質疑省略

委員会

条例審査

採 択

「保育園の利用者負担額を定める条例制定」

賛成5 反対0

問 保護者負担の副食費3000円は、改正前も同額か。

答 改正前は4800円。改正後は1800円を町が負担する。

問 町の財源負担は変わるか。

答 副食費以外は変わらない。

陳情審査

不 採 択

「上伊那南部に普通科を存続するよう加筆」を求める

提出者：高校再編を考える上伊那の会代表 宮下与兵衛氏

賛成1 反対4

◆**内容** 上伊那協議会の意見提案書（案）の内容から、上伊那南部から普通科が無くなることが想定される。普通科を無くさないよう加筆を求める。

討 論

反対 生徒数が減少していく。長期を展望した改革であるべき。高校名の記載はない。想像によるのは良くない。

賛成 提案書（案）の都市部普通高校・総合学科高校・総合技術高校にそれぞれ校名が当てはまる。

上伊那南部に普通科の存続が危ぶまれ、加筆を求める。

第2回目 休日議会

休日議会は9月16日（祝日）に、本会議場で開催しました。

平成30年度の決算審査を決算特別委員会で、令和元年度の補正予算を予算特別委員会で審査しました。

それぞれの分科会の主査報告に対する質疑、また理事者への総括質疑・討論を行い、すべての議案を「認定・可決すべきもの」としました。

町内外で10人の傍聴がありました。休日議会のあり方を今後検証します。

審査の内容は、P10をご覧ください。



特別委員会は、総務産業・社会文教の2つの分科会を設け各所管事務の審査を求め、分科会主査報告に対する質疑のあと、理事者への総括質疑・討論を行いました。

結果、それぞれ付託された決算7議案全てを認定すべきもの・補正予算7議案全てを可決すべきものと決定しました。

決算特別委員会

総括質疑

問 行政評価書の記載方法は、実施と評価が重複しており、実施できなかった理由が 評価の欄に書かれているなど、統一性に欠けているが。

企画政策課長 記載の仕方は改善に努める。

問 生涯学習係は事業が多すぎる。代休・有休はとれているか。

人材確保ができなければ有効な事業はできない。事業委託・整理などの考えは。

教育長 代休は取りにくい。イベントなど、時代的な役割を果たしたものは整理する。

問 観光戦略会議は予算に対して半分の会議数であった。事業化できなかったのはなぜか。

町長 この会議は総括的なもの。事業は町民に分担を担ってもらい行うので、浸透に時間がかかる。

問 循環バスの交通弱者・運転免許返納者への支援は。

総務課長 使い勝手・利用状況も考え半額サービスなど検討する。
無料チケットは課題となっている。

討論

平成30年度一般会計決算

賛成 中央クリニック・集いのクリニック柿田の開院。石楠花苑の駐車場建設など、住民の要望に応えたことを評価。

予算の過剰査定や基金活用の問題もあるが、対策を求めて賛成。



平成30年度特別会計決算

- ・国民健康保険
 - ・後期高齢者医療
 - ・介護保険
 - ・公共下水道事業
 - ・農業集落排水事業
- 以上5会計討論なし。

平成30年度水道事業会計

賛成 積極的な配水管の布設替え。販路拡大の取組み協議を始めたことを高く評価。

予算特別委員会

総括質疑

問 学校職員のPCは、あらかじめわかっていた事であり、当初予算で計上すべきだったのでは。

教育長 指摘のとおり、当初予算で計上すべきであった。

問 これからの間伐や森の管理は、計画性をもったなかでのコンピューター化か。

産業振興課長 今後の森林整備を進めるために、林野台帳などをデータ化し、施業に結び付けたい。

意見

・田切の里の移動販売委託料の補正は、当初から適正な見積を。

討論

賛成 町税の補正や基金繰入れを減額し、予備費を増額したことで、今年度の事業に反映できる。

今後も事業執行状況を検証し、不用額を新規事業に活用するよう求める。

他の6会計への討論なし。

9月定例会 本会議表決結果

条例審査

※議案の採決は、議長を除く11人で行います。

議案名	議決日	注記	賛成	反対	審議結果
保育園の利用者負担額を定める条例制定	最終日	社会文教委員会審査(P9) 子ども子育て支援法の施行による	11	0	原案可決
公告式条例の一部改正	即決	地番から施設の名称表示とする	11	0	原案可決
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	即決	成年被後見人等の権利制限に係る措置の適正化等の施行による	11	0	原案可決
印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	即決	住民基本台帳法施行令の改正による	11	0	原案可決
町営水道条例の一部改正	即決	消費税法の改正による	11	0	原案可決
公共下水道条例及び農業集落排水施設条例の一部改正	即決	消費税法の改正による	11	0	原案可決

平成30年度歳入歳出決算

※議長・議会選出監査委員を除く10人で行います。

一般会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定
国民健康保険特別会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定
後期高齢者医療特別会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定
介護保険特別会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定
公共下水道特別会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定
農業集落排水特別会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定
水道事業会計	最終日	決算特別委員会審査(P10)	10	0	認定

令和元年度補正予算

一般会計(第4号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決
国民健康保険特別会計(第2号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決
後期高齢者医療特別会計(第1号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決
介護保険特別会計(第2号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決
公共下水道特別会計(第1号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決
農業集落排水特別会計(第1号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決
水道事業会計(第1号)	最終日	予算特別委員会審査(P10)	11	0	原案可決

陳情審査決議

上伊那協議会の県教委への『意見提案』に「上伊那南部の高校に普通科を存続すること」の加筆を求める陳情書	最終日	社会文教委員会審査(P9)	4	7	不採択
--	-----	---------------	---	---	-----

※注 郵送による陳情は基本的に議案にならず文書配布されます。

賛否が分かれた議案の表決結果

○は賛成 ●は反対

議案名	議員名										審議結果	
	滝本登喜子	三浦寿美子	久保島巖	中村明美	橋場みどり	好村拓洋	折山誠	坂本紀子	浜田稔	本多昇		竹沢秀幸
※議案の採決は、議長を除く11人で行います。												
上伊那協議会の県教委への『意見提案』に「上伊那南部の高校に普通科を存続すること」の加筆を求める陳情書	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	●	不採択

しわちよう 25日に岩手県紫波町の公民連携による町づくりを、くずまきまち 26日は葛巻町のミルクとワインと自然エネルギーの取り組みを視察しました。

紫波町は県中央部にある約3万3000人の町。新駅設置に伴い、『おがる（方言：成長）』+駅の意味でのオガールプロジェクト（行政・投資家・建設・会社・NPOが参加）を公民連携で立ち上げました。

事業費総額110億円。国庫補助は85億円で、残りは町補助や民間投資。役場新庁舎・フットボールセンター・官民複合施設・エネルギーステーション・民設民営の保育園や医療施設など、駅前を中心とした、賑わいや交流のコンパクトシティ化のまちづくりがされていました。

葛巻町は、北上山地にある人口約5700人の町。自然エネルギーの地産地消の取り組みで、風力発電・バイオマス発電（畜産し尿）・太陽光発電を行っている。牧場を活用したグリーンツーリズム、山ぶどうでワイン生産、特徴のある定住や教育・医師確保をしていました。



伊南市町村議会議員研修会

7/4

宮田村で「地方自治をめぐる現状と課題」をテーマに、うしやま くにひこ 明治大学教授の牛山久仁彦氏の講演を聞きました。「近世伊那街道と宮田宿」の現地見学と説明・タカノ株式会社の工場見学をしました。

議会広報委員会視察研修

7/9・10

全国町村議員会館で「住民に読みやすく、分かりやすく」をテーマにきよし 吉村潔氏から学びました。紙面の空白・字体・レイアウト・見出しなど、1文章は短く・数字は横書きを・QRコードの掲載などは当議会ですでに実行しています。

さらなる読みやすい誌面づくりに努めます。

県町村議員研修会

7/29

下諏訪総合文化センターで、明治大学教授・牛山久仁彦氏から「拡大する自治体議員の責任・議員報酬と定数をめぐる状況と課題と考え方」を学びました。

また、だいなか とみかず 滋賀大学客員研究員の堤中富和氏から、「議会があってこそ国民主権が成り立つ」と「政策条例の考え方」を学びました。

中部伊那町村議会議員研修会

8/26

松川町中央公民館で開催されました。

大鹿村・中川村・松川町・飯島町から8項目の知事への提言書を議論し採択しました。

当町からの提出

- ・久保島巖議員「中部伊那地域への県立大学設置」
- ・浜田稔議員「中部伊那をバイオマス資源活用モデル地域にすること」

また、「あるべき議会、未来の議会の形について考える」をテーマに、みやざき やすし 県町村議会議長会副参事・宮崎康史氏から学びました。



久保島 巖

2期目出馬

思い描くものは何か

明文化の最中 町長

問 町長2期目出馬を明言された。

前公約の「風通しの良い行政」「儲かる飯島町」「田舎暮らし日本一」をどう評価しているか。

町長 「民間から新しい風を」という皆さんの期待の中で、町長に就いた。新しい風でも穏やかな風を起すことを大事にした。最初は前高坂町政を引き継ぐ形で進め、行政の3大事業は着実に実行してきた。

新しい事業として、観光産業を捉えた。観光は「光を観る」もので、地域の人たちが、自分たちにある・文化にある・仲間を持つもの、などの資源を見せる事だ。

それが誇りに繋がり、子どもたちが戻ってくるようになってほしい。

飯島町営業部は5つの部会で、各委員会とも実働3分の1くらいだと思うが、大方のものは進んでいる。私も本部長として、トップセールスに努めているが、2期目になり見えてくると思う。

問 第6次総合計画基本構想は、町長の意向や考えを反映させるべきと考えるがどうか。

町長 町民に丸投げしても、具体的には出てこないと思うので、町長の意見をしっかりと盛り込むことが必要だ。ただし、ある程度普遍性を持たねばならないと考える。この4年間も、第5次総合計画に沿ってきた。

問 現況で人口増を目標にするのは説得力がない。人口目標はどうするか。

町長 人口減は念頭に置いているが、屈するわけではない。伊那谷の将来を考えれば、増えることも不可能ではない。人口増より魅力増だ。そうなれば、子どもたちも戻ってくる。

私は人口目標1万5000人でいきたい。心意気である。

問 第3次土地利用計画では、農地が減り、宅地が10%増えると設定していた。

今後も宅地を増やすのか。田畑を守ることは。

町長 土地が有効活用されることが重要だ。この間の宅地は、政策・施策ではなく自然に増えたものだ。今後しっかりと連動が必要だ。

問 第5次総合計画で、町の将来像は「人と緑輝くふれあいの町」行動指針は「勇気・挑戦・感動」町のキャッチフレーズは「ふたつのアルプスが見えるまち」とある。この見直しは。

町長 キャッチフレーズ・コピーは事業を起こす指針として、頭の中に持っておく必要がある。

「ふたつのアルプス」はもう少し仕掛けても良いと思う。今あるいくつかのフレーズを言うと「リニアで東京まで60分、ツインアルプス絶景、静かで安全な生活拠点：飯島町」が、未来志向の私が求めるキャッチコピーだ。

問 今定例会あいさつで「思い描くものがまだある。芽を出し、花が咲くよう精一杯努める」と言われた。具体的に2期目に向けて、思い描くものは何か。

町長 2期目に挑戦するにあたり、政策目標の明文化をしている最中だ。

現在の行政課題の少子高齢化・地方創生は基本に据える。また区や自治会組織の見直しをし、反応の良い組織にしたい。

「森林や田園風景の静寂さの中にあって、快適な生活基盤がある町」を全体のイメージとして捉えたい。

〔以上1件質問〕



4年前の下平マニフェスト



本多 昇

正規職員数

120名が限度ではないか
いい仕事ができる範囲だ
町長

問 現在の職員数は、正規職員120名、嘱託職員45名、臨時職員110名で合計275名の体制。6年前より64名増加している。

標準財政規模は32億円台でほとんど変わらない。30年度の人件費総額は10億6500万円で歳出総額の22.1%を占める。仕事量が多くなり複雑になってきていることは理解するが、歳入が増加する訳ではない。

人件費と職員数の増加の要因を検証し、適正職員数を検討する必要があるが。

副町長 魅力あるまちづくりに向けて、職員数はある程度確保

していかななくてはならない。

適正な職員数の管理も必要であるので検討していく。

問 正規職員は120名が限度ではないか。

町長 きちっと効率のいい仕事ができる範囲が限度だ。

実質収支の改善

問 予算執行状況の把握、検証の遅れによる不用額の発生と、歳入の増加が事業に反映できなかった。

改善できないのは事業を実施しないからではないのか。

企画政策課長 進捗状況を管理し、執行残が発生した場合には新たな事業を実施する財源とする。適正な予算管理と予算執行、さらなる住民サービスの向上に取り組む。

建設工事入札

問 県は8月から、県発注の建設工事の入札で、失格基準価格を引き上げた。

不当に安い価格での受注を防ぐのに加え、企業が適切な利益を得られるようにすることで、担い手の確保や育成につなげる

ことを目的としている。

町は、失格基準価格はどうするのか、入札方法の現況は。

企画政策課長 県よりは低い。

入札は、契約内容に適合した工事が履行されるかを判断し、落札または不適切の決定をしている。

3カ年の平均落札率は95.5%の状況。過度な競争や不当に低い入札もなく、受注業者も適切な利益を得ており、入札の適正化は保たれている。

空き家対策

問 空き家対策全般に関することを検討するため、4局部会を設置しているが、検討するだけの部会だ。実行が伴っていないが。

建設水道課長 空き家の状況158件、件数は日々の増減を出している。

危険度C判定の空き家は、意向調査をして特措法に移行する前の自主的な是正の呼びかけを実施している。

町長 会議をすることが、事業が進んでいる事ではない。何をやるかが大事だ。

「実行力・想像力」この2つが大事だ。

〔以上4件質問〕

瓦が道路に



全く進まない 空き家対策

環境対策

自然エネルギーの町施策は

水力発電を今後も研究 町長



滝本 登喜子

問 小水力発電は、町も支援して民間法人が取り組んでいる。

現状と今後の計画は。

住民税務課長 平成28年度から、発電会社の施設は郷沢川水系の農業用水路にあり、発電している。本年度からは収益が出ると聞いている。

水資源の活用・地域電力の確保に向け関係機関と研究していく。

問 エネルギービジョンでは、ペレットストーブを学校・公共施設に導入する計画とあるが、どこを予定しているか。

住民税務課長 ペレットストーブは価格・火力の問題で現在は未定。

町長 現状の分析をして対応しなくてはならない。未設置の内容を精査する。

問 森林税の活用計画は。

産業振興課長 今年度、飯島区で協議会を立てて活用。

防災・減災のためのライフラインで、水道管がある道路端の倒木対策に活用する。

問 廃油石鹸の取り組みと課題は。

住民税務課長 「粉せっけんを作る会」では、年間800kg製造している。粉せっけんの存在を知らない人もいるので「環境にやさしい石鹸」という、うたい

文句で広報活動の支援をする。

まちなか活性化

問 活性化にはエコープ飯島店の存続が必要だが、閉店のうわさがある。「買い物や仕出しなどが無くなる」と住民は心配している。

どうなっているか。

町長 エコープは、家主であるJA上伊那との話し合いで、大筋これを継続していく方向となった。

施設の修理や消費

増税に対応するレジの問題もあり、課題はあるが今後詰めをしていきたい。

問 駅周辺の今ある施設を整備し、飯島版コンパクトシティの実現の可能性を考えるべきだが。

町長 分散型のコンパクトシティ的なものは可能であると思う。

役場周辺をみると、ある程度の機能が一番集まっている。駅周辺も、エコープ・金融機関・商工会・郵便局もあるので、小さな一つの役を担うことは想定できる。

第6次総合計画の中に織り込んでいく必要があると考える。

町の支援を

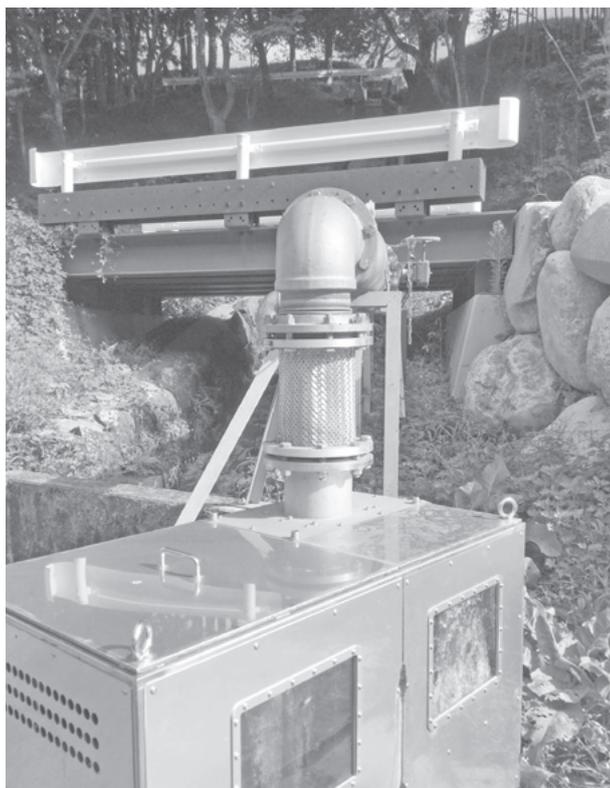
問 町の施策に対し、積極的に行動を起こした住民・グループへの支援を、どのように考えるか。

町長 経済的な支援と人的支援がある。経済的支援は「協働のまちづくり補助金」があり、各所管課に町単独の補助金もある。

人的支援は、担当部署の職員がお手伝いをしている。

住民の取り組みには、要望を聞きながら臨機応変に対応していく。

〔以上3件質問〕



水力発電でもうかる飯島町に



橋場 みどり

引きこもり

支援者の育成と 関係機関の連携 町長

支援と対策は

問 県の引きこもり調査の結果、該当総数は2290人。町の把握人数は47人で、表に出てこない人数も相当いるのではと推測される。

早い引きこもり支援が必要だが、町の認識は。

町長 平成30年から引きこもり対策を町の施策として位置付けた。

地道な取り組みだが、福祉部門の相談・支援関係者の育成・関係機関の連携など行っている。

健康福祉課長 相談の中に高齢者の介護・生活困窮・こころの相談・精神保健・家庭内のもめ

ごと・「8050」「9060」*がある。

様々な状況から引きこもりの人を推測している。

* 親が90歳、子が60歳

問 県の引きこもりセンターとの連携はどうなっているか。

健康福祉課長 今までもセンターとは相談し、関わりは深い。

子供は教育委員会が担当している。

問 引きこもりにより、生活保護受給者の増加につながると懸念される。早期に実態調査が必要と考えるが。

健康福祉課長 町では、昨年11月に民生委員を通じて調査を実施した。

県も今年2月から3月にかけて調査し、結果を公表している。

問 民生委員の把握範囲以外の調査が必要だが。

健康福祉課長 具体的な計画はない。今後検討。

問 「相談しやすい支援体制を」と言われ続けているが、町の考えや工夫は。

健康福祉課長 引きこもり関係は昨年から相談窓口を設置し、

明確化している。

昨年からサポーターの訪問支援体制を創設し、実施している。これは県の先行事例であるのでノウハウはこれから。

精神保健センターの助言を受けながら取り組んでいる。

問 社会との繋がりが少ないため、親が病気や介護状態になった時、助けを求める事ができない。

相談窓口があっても声を上げること、そこに行くこともできない。

「居場所」が必要だが。

健康福祉課長 行くことができる場所が必要だとは考える。その場所から社会に繋がる仕組みづくりと、居場所の運営は大事だ。今後の検討課題。

問 駒ヶ根市には居場所「夢倶楽部しらかば信州カウンセリングセンター」がある。就労にもつながっている。

連携はしているか。

健康福祉課長 町では大変お世話になっている。

引き続き連携していく。

〔以上1件質問〕



ひとりで悩まないで (出典：県 HP より)

飯島保育園

安全・安心な駐車を

総合的に考えたい 教育長



中村 明美

問 飯島保育園駐車場は狭いので、歩いて10分ほど先の駐車を借りている。

横断歩道のない交差点を渡る・手荷物が多い日・雨の日など危険度が高いなかで通園。

一方、園南側道路に駐停車し、交互に入るが、迎いの時間帯は道路に車列ができ、一般車の妨げとなり危険な状況である。

大きな事故がなかったのは、保護者の理解と協力のおかげだ。

過去の一般質問や保護者の要望があったが、町は「財源が課題」と、先延ばしをしている。

この現状をどう考えるか。

教育長 保護者には大変不便をかけている。混雑解消のため、元医療生協駐車を善意で貸してもらっている。

また帰る時間をずらし集中を避けるよう工夫している。

教育委員会として、課題と認識している。

問 町の責任で若い園児の命を守るための施設整備は、最優先すべき。何か起きてからでは取り返しがつかない。

この課題解決なくして子育て支援充実とは言えない。

駐車の増設は、保護者や職員・近隣住民からも『安全・安心な環境にすべき』との声がある。

安心して止められる駐車があれば、保育士と保護者の対

話・保護者同士のコミュニケーションがとれる。

早急に、駐車の拡張に向け町の責任ある対応を求めるが。

教育長 駐車の確保は、隣接する土地の確保・整地が必要。

賃貸か購入にしても大きい財源が伴う。

公共施設のあり方、これからの園児数の動向など、慎重に検討をしていきたい。

今後は、総合的に検討していく。

町長 町内の他の保育園と比べてどうか、ということは保護者と膝を交えて話すことが大事だと思う。

過去は過去、現在は現在、問題を解決していく姿勢は大事だ。

いろいろの条件は出てくると思うが、過去にとらわれず考えてほしい。

他に

- ・会計年度任用職員制度では対象職員へ丁寧な対応を
- ・窓口業務のアウトソーシングで住民サービス向上・労務等の効率化を図れると考えるが
- ・「飯島町いのちを支える自殺対策推進計画」の目標達成への意気込みを質しました。

〔以上4件質問〕



協力しあい時間差でお迎え！でも、ほんとうは…！



竹沢 秀幸

圃場整備事業

可能な限り協力 町長 日曾利自治会に支援を

問 日曾利自治会の意向に沿い、農地中間管理機構の農地整備事業は、中間管理機構に貸付し、圃場整備を進める方法がある。県が事業主体であれば、費用は国62.5%・県27.5%・町が10%で、地元負担なしでできる。

支援を求めるが。

町長 この地区は、昭和50年代の県営圃場整備事業を実施していない。

農地の形状が不成形・耕地面積が小さいなど耕作条件がよくない。

反面、温暖な地区であり、西向きの斜面で品質の高い農産物



圃場整備概要計画図

を生産できる。

観光面でも生かせる地区である。

計画策定に全体が1000万円で、自治会の負担は500万円かかるが、町は可能な限りの支援をしていく。

問 事業着手の時期は。

産業振興課長 自治会では、令和4年の事業採択に向けて取り組んでいる。

営農計画の策定・実施計画・ヒアリングで3年が必要だ。

事業採択からの工事着工で、遅くとも令和9年度に完了したい。

道の駅「花の里いいじま」 トイレ改修を

問 「花の里いいじま」のトイレは、平成14年供用開始であり老朽化が進んでいる。

改修計画は。



改修が求められるトイレ

町長 「花の里いいじま」は、オープンから17年が経過した。

トイレ改修により、訪れる人への快適性向上とイメージアップを図ることは重要。

町の南の玄関口としての役割を期待している。

産業振興課長 トイレ施設は県が所有者であり、利用組合が管理を受託している。

平成29年から、早期の全面改修を伊那建設事務所へ毎年要望しており、順次進めるとしている。

ドローン活用 災害時情報収集を

問 ドローン活用事業者との災害時支援協定締結を求めるが。

総務課長 上伊那でドローンを運用する事業者と協定を結んでいるのは、伊那市・駒ヶ根市・宮田村。情報収集し、協定の締結を検討する。

他に

図書館のフェイスブック活用を質しました。

〔以上4件質問〕

水循環
基本法

町の条例制定を

各課と連携し、研究する 町長



三浦 寿美子

問 「水循環基本法」が、平成26年4月2日に公布された。

超党派で構成された水制度改革議員連盟による、議員立法である。

公布から5年経った。水循環基本法の認識は。

町長 この法は、水循環に関する「施策の一本化」「健全な水循環の維持・回復」「経済社会の発展および国民の生活向上に寄与すること」が目的。

「水循環の重要性」「水の公共性」「健全な水循環への配慮」「流域の総合的管理」「水循環に関する国際的協調」が基本理念。

地球の70%が水。淡水は2.5%で、その内北極・南極の氷を除くと0.8%で、川と湖は0.01%とされている。

水を守ることは非常に重要なことと感じている。

問 国・地方自治体・事業所・国民の責務が定められている。

法に基づいた取り組みを行っているか。

住民税務課長 法第5条に「国と連携し、地域の特性に応じた施策の策定・実施する責務を有する」とある。

町は、法に基づいた取り組みではないが「飯島町さわやか環境基本条例」と「環境基本計画」があり、水循環の総合的な取り組みが示されている。

法に基づいた項目に特化した「一部改正」か「新たな条例制定」か、今後の課題である。

関係各課と連携し、研究していく。

投票率の向上を

問 4月の県議選・7月の参院選の投票率をどう見ているか。

選挙管理委員長 県議選58.35%。前回より2%上昇。県全体47.57%を上回った。

参院選は62.88%。前回より7.29%下がったが、上伊那全体

の54.29%を上回った。

有権者の関心の深さ・時期・天候などの影響もあるとみている。

問 町の傾向を知る指標として、年齢別・性別・地区別・投票所別・期日前投票の動向を具体的に検証しているか。

選挙管理委員長 選挙結果の統計を、国・県に求められており、毎回検証をしている。

データでは、全国と同様10・20代の投票率は低い傾向。性別で違いはない。有権者が少ない投票所は投票率が高い。期日前投票は、入場券に宣誓書が組み込まれてから増加傾向である。

問 主権者教育の必要性の見解は。

選挙管理委員長 県選管で、高校などに出席講座などを行っている。

出席講座がきっかけで、町では参院選の立合人に高校生の応募があり、従事してもらった。

教育長 18歳からの選挙権になり、未来の日本のあり方を決める政治に、多くの世代の声を反映する仕組みができたと思う。

これまで以上に、国家・社会の形成者としての意識の醸成・自分なりの考えをつける力が重要。発達段階に応じた学習・実践・体験が必要と考える。



飯島の水は、天竜川から海へ

〔以上2件質問〕



坂本 紀子

栗の栽培

積極的支援を

相談に応じていく町長

問 現在の生産者数・面積・本数は。法人数・面積・本数は。

町長 平成17年に栗の里づくり推進計画を作り「信州伊那栗」のブランド化を進めてきた。生産者が栗を栽培し、町の加工販売店が全量を引き取っている。

産業振興課長 生産者50人・面積32ha・1人当たり約64aで本数約1万2800本。内、3法人が10ha・4000本。

出荷量は全体で年間48トン。

問 個人・法人における栽培上の問題は何か。

産業振興課長 収穫と選別を毎

日手作業で行う。機械設備の初期投資が必要。

防除体系の確立が重要。

問 栽培に係る機械は高額である。補助など説明は丁寧に行われているか。

産業振興課長 認定農業者・法人なら、国・県の補助事業がある。町は苗木代補助で機械の補助はない。導入計画があれば、相談して欲しい。

栽培指導はJAで見てもらっている。

問 個人が「防除組合をつくる・営農組合との連携はどうか」など、積極的な取り組みを望むが。

産業振興課長 個人でも組合をつくれば補助も受けられるが、大変な部分は法人より多い。

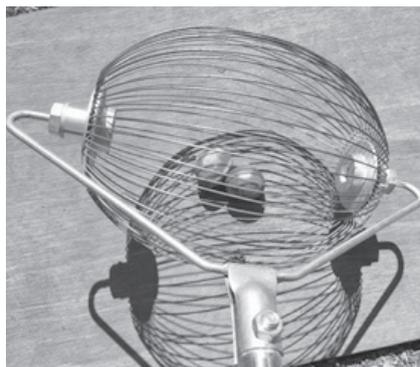
営農組合・法人と個人の連携は地区で違い、検討が必要。

問 栗拾いの機械や皮剥き機の開発への補助はあるか。

産業振興課長 国・県の補助があるので相談して欲しい。

問 生産量の何割が売り物になっているのか。廃果の商品開発にも力を入れるべきでは。

産業振興課長 生産量の割合は不明だが、業者への出荷の8～9割が買い取られている。



「クリクリ坊主」で栗拾い

廃果の栗をむけば商品になる。商品開発の経費は相談して欲しい。

問 植栽から11年経ち、生産者に80代の人もいる。担い手の育成は重要だが。

産業振興課長 高齢化は深刻な問題で、新規就農者の確保・法人化への移行など支援が必要。

生産から販売までの体制強化・機械化による農作業の省力化を進める必要がある。

田切地区は優良モデル。

営業部の役割は

問 各部会の人数と出席率・事業内容は。

地域創造課長

- ・自然部会28人47%
町民の森の遊歩道設置
- ・文化部会22人36%
フルーツコンサート
- ・食部会25人33%
特産品の生産現場めぐり
- ・花部会14人37%
アグリネーチャーにポピー園
- ・アウトドア部会28人18%
千人塚の魅力探し
- ・米販売グループ7人55%
消費拡大の取り組み

問 何ができてきたか。

町長 まちの魅力を高める地域資源が掘り起こされ、関わる人が他にも出てきた。

問 職員をつぎ込んでいつまでやるのか。内側から事業体を作られるのを待っているのか。

町長 まちづくりは永遠のテーマで、芽出しが始まったばかり。

〔以上2件質問〕

除雪機
購入補助

自治会未加入者も対象に

制度充実が必要 町長



折山 誠

問 現補助制度は、区・自治会を対象者に限定している。

自治会未加入者が、生活道路除雪のため機械購入をする場合、窓口として自治会の理解が得られなければ補助を受けられない。

未加入者も補助の適用を受けられる制度にすべきでは。

建設水道課長 区・自治会では、機械除雪のオペレーター確保に苦慮している。そうした中、未加入者であっても、協働除雪の貴重な人材として考えなければならない。

担い手確保の観点から、制度の充実を検討したい。

問 今定例会に、除雪機購入補助金の補正予算が上程されている。議決後は、消費税引き上げ前の購入が出来るよう、申請手続きを促し、速やかな交付決定

をすべきだ。

自治会等の財政負担を軽減する努力を求めるが。

建設水道課長 検討する。

学校給食センター建設

問 社会文教委員会では、中川中学校を訪問し、給食センターに併設されたランチルームを視察した。

全校生徒が一堂に会して食事をし、栄養士などによる充実した食育が行われている。

うらやましく学んできた。

計画は、町民や議会の要望を取り入れる柔軟性をもっているか。あるいは財政的理由などで、すでに固まっているか。

教育長 現在、建設委員会と庁内のプロジェクト会議が並行して進んでいる。

前者では、食育にかかわる機能付加の意見も出ている。

後者では、財源など町の事情を主に検討している。

建設委員会案に対する財源検討も必要であり、両者があまり乖離しないように留意して進める必要性を感じている。

町長 財政的に徐々に絞り込まれるであろうが、高齢者に食や子どもとの交流を提供できる場など、検討段階では柔軟性を持ちたい。

生涯学習センター
機能の充実を

問 3月、文化館指定管理議案で『職員配置を含め生涯学習センター機能を文化館に移転し、充実すべき』との意見が出された。

どのように受け止め、検討されているのか。

教育長 文化館の活性化に向けた将来ビジョンとして、社会教育委員会に諮問しており、活発な議論が行われている。その答申を待って教育委員会としての考え方をまとめていきたい。

〔以上3件質問〕



長年活躍した除雪機が壊れた

9月中旬に町の補助で更新だ。



浜田 稔

高校再編 意見書

赤穂高校が消えるのでは

行間の読み過ぎだ 町長

問 上伊那協議会が高校将来像の意見提案をまとめた。

町長の所見は。

町長 県教委から上伊那広域連合へ「今後500人、1校分の生徒が減るので高校再編に取り組む」との説明があった。

そこで私は『教育の中身を問うべきだ。学びの多様化に応え、たとえ10人でもその学問を学びたければ余った1校に集まるなど、魅力ある高校を』と発言した。

地域懇談会や中高生の意見も聞き、良い提案ができた。

校長会案から見えてくる再編の姿
黒文字以外は閉校？



町の高校生はどこに通う？

問 意見提案の中身は町長の思いと違うのではないかな。

地域懇談会では、参加180人中97人から少人数教育を求める意見があったという。

しかし研究課題として棚上げになり、40人学級のままで数合わせの統廃合案になったのではないかな。

町長 高校名を上げての統廃合は一切議論していない。

問 県教委は、一昨年に高校名入りの分類を示し、昨年末には上伊那の校長会が私案を教職員に提示した。

意見書案も文章をきちんと読めば、ほぼ同様の構図が見えてくるはずだ。

この図は協議会の意見書案の範囲に含まれるか。

町長 出所不明の図への評価・意見は控えたい。

問 この図は、私が校長会私案や意見書案の文章から、まとめ上げたものだ。

そこでは赤穂は駒工の一部を

取り込んで、別の総合学科高校となる。

このタイプは教科の中身が薄まり、県内各地で定員割れを招いている。

このような再編計画でよいのか。

町長 意見書案の行間の読み過ぎではないか。県教委が具体的な姿を提示したら、それを検討することになる。

町の非正規職員 来年度からの処遇は

問 来年4月から、臨時・嘱託職員の会計年度任用職員制度が導入される。

どこまで固まっているか。

総務課長 正規職員より15分短縮勤務とする。現在の給料・賃金を下回らない額を考えている。人事評価をしながらの昇級もあるが、正規職員と同一か否かは検討中。期末手当も国の指針に準じるが、勤務時間が短い職員では無支給もある。

問 人件費総額の増加はどの程度か。また正規と非正規の構成比率は変えるのか。

総務課長 概算で6000万円強の増。構成比率は変えない。

問 地方公務員法の大原則は正規職員主義だ。

ブラックな働き方が多少改善されるのは評価できる。

国会での付帯決議では、国の財政支援を求めているが。

町長 まだ国からの提示はないが、地方に理想を求めるだけでなく、財政支援が必要なことを求めている。

〔以上2件質問〕

林業振興

取り組み状況は

地域経済への影響を期待 町長



好村 拓洋

問 本年4月1日より「森林経営管理法」が施行された。以降森林所有者から、管理委託に関する問い合わせや申し出はあったか。

町長 申し出はない。森林所有者の申し出に至るまでに、調査が必要と認識している。

産業振興課長 林地台帳や森林簿を活用し情報を整備する必要がある。

上伊那森林組合の事業により、森林整備計画が策定された団地がある。残りはゼロベースで取り組む。

来年度モデル的に1地区を選定して、一連の作業を行ってみたい。

問 当町の私有林・人工林の何割が団地化され、残りはどのくらいか。

産業振興課長 対象面積は800haだ。経営計画ができてるのが350haで、残りの450haをやらなければならない。

問 森林環境譲与税を活用し、台帳などの整備が終わり次第、整備する考えはあるか。

産業振興課長 整備するうえで、意向調査に膨大な情報を管理するシステム整備が必要だ。それに譲与税をあてる。

当町では令和4年からの満額でも年440万円で、整備はできない。

問 県の森林税は有効活用されていないのが現状だ。これを使い整備する考えは。

町長 国が、森林の役割など、根本的な木材の利用方法を考えた譲与税でないと整備は進まない。

森林環境譲与税は少額のため整備はできない。

問 木質バイオマス発電事業者の誘致には、町が率先して林業振興に取り組む覚悟や態度を見せる必要があると思うが。

町長 森林経営管理などの林業振興を図るには、町が先導する必要があると考える。

進めていくなかで林業や作業道の整備といった課題もある。

問 誘致の課題はなにか。

町長 誘致には安定的な木材供給が必要であり、広域的な協力と事業者の協力が必要だ。

大詰めの段階であり、実現すると、町の産業革命にも匹敵する新しい産業ができると期待している。

問 今後のアウトドア事業・近年の熊出没対策・土砂災害予防など、町の将来を考えると、30年～100年後に花開く価値ある事業だ。

日本とドイツの森林面積はほぼ同じ面積。

ドイツの林業従事者は、自動車産業をしのぐ100万人の雇用を生んでいる。

当町も人口対策や、買い物場所の確保の課題に直面しており、人口増には雇用の確保が一番重要だ。

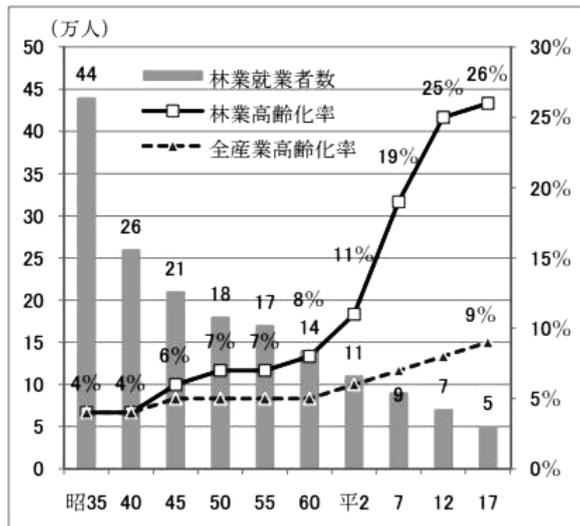
誘致に最大限の努力と林業振興を求めるが。

町長 森林資源は我々の恵まれた資源であり、眠らせておくことはないと思う。

この事業は地域経済にかかわる影響も期待しており、30年後を見据え、地域に子どもたちが帰ってきてくれるような産業につなげたい。

(以上1件質問)

林業就業者数の推移



出典：総務省国勢調査より作成

町民の声を 議会へ

このページは町民の皆様取材協力をお願いして、町政や議会への意見や感想を掲載しています。

今回は「すみれ自然農園♥食堂」さんに登場していただきます。

小さきことは…

飯島町が進める『1000ha自然共生農場づくり』これは、未来を見据えた政策だと思っています。

今、世界情勢を見ると①人口増加、②地球温暖化、③農地面積の頭打ち、④単収の限界、⑤農地の砂漠化、⑥塩類集積による不毛化、⑦肥料原料の高騰などの要因が、地球的な「食料危機」のリスクとなっています。

加えて、過剰施肥による「水」汚染や野菜に蓄積する「硝酸

塩」などの環境や健康に関わることも問題化しています。

このため、各国で環境にやさしい農法の普及が急がれています。また、輸送に伴う環境汚染を少なくするため、地域で取れたものを地域で消費しようという考えも広がっています。

では、自然と共生する農法とは、どんなものでしょう？

自然の循環に逆らわず、それを使用して食物を生産しようとする「農」の技です。有

機農法を思い浮かべる人も多いことと思います。

実践農家は少ないですが、この農法は難しいのでしょうか？

「技」のポイントは、微生物の「棲みか」を増やすことと、病虫害発生時の「誘因」を知ることだと考えています。

微生物の研究は、日進月歩。新しい知見が未来を開くと確信しています。

小さな農家のチャレンジを応援して下さい。

町と議会に望むこと

地方の小さな町は、何事か起きても「自立自給」できる力を持つべきだと考えています。

想定されるリスクが、起こらないように考える「リスク管理」と危機が発生したときに何をすべきかを考える「危機管理」を町民ぐるみで伸展的に進めて下さい。



すみれ自然農園の野菜

【お詫び】

第86号に誤りがありました。訂正し、深くお詫び申し上げます。

22頁 裏表紙 タイトル 誤…2050年の飯島町

正…2050年、飯島町はなくなります

氏名

誤…片桐 裕幾 (ゆうき)

正…片桐 裕幾 (ひろき)

議会だより

クイズ

平成30年度、議員アンケート
決算総合評価点数は〇.〇点

ヒントは
らページに

正解者5名様にいいちゃん商品券進呈
(締切は11/30、発表は発送をもってかえさせていただきます)



応募要項

住所・氏名・年齢・解答とご意見などをご記入のうえ
ハガキ・FAX・いいちゃんポストで、飯島町
議会事務局 議会だよりクイズ係宛まで

編集後記

『秋映えの 黄金の田んぼ 衣替え』
台風の被害も無いよう祈り、果物・
野菜など収穫祭を心待ちにしていま
す。議会報モニター募集中です。

発行責任者 議長 堀内克美

編集委員 ◎滝本 ○好村

三浦・久保島・坂本・本多